

JBIC のラテンアメリカにおける取り組み

元川 永善

株式会社国際協力銀行（以下 JBIC）は、日本が戦後の経済復興を遂げる軌跡の中で、現在の我が国と中南米各国との経済関係の礎となる経済活動を支援してきた。具体的には、1950年代（当時、日本輸出入銀行）から始まる日本・ブラジルのナショナルプロジェクト、60～70年代に本格化する鉱物資源の開発輸入、80～90年代にかけて展開されたラテンアメリカ（中南米）累積債務問題への対応と資金還流措置・資金協力計画の実施、そして2010年以降の地球環境保全業務（通称 GREEN）など、国際経済環境の時代的変遷に応じて JBIC 自身も出融資機能や組織を変革しながら、日本と中南米地域との経済交流に資する活動全般を支援してきた。

本稿では、中南米地域の主要国であるブラジル、メキシコ／パナマ、アルゼンチン、コロンビアでの足跡を各駐在員事務所よりご紹介しながら、近年の JBIC の中南米地域向けの取り組みをお伝えしたい。



リオデジャネイロ事務所からの眺望（提供：JBIC）

ブラジルでの取り組み

ーリオデジャネイロ駐在員事務所より

リオデジャネイロ駐在員事務所首席駐在員 榎引智雄

JBIC は、前身の日本輸出入銀行時代の1952年にブラジル向け事業を開始し、58年にリオデジャネイロに駐在員事務所を開設した。

60年代から80年代にかけては、ウジミナス（鉄鋼）、セニブラ（パルプ）、アルブラス（アルミニウム）といった日本・ブラジルのナショナルプロジェクトやカラジャス鉄鉱山開発事業のほか、本邦企業のブラジル向け輸出・投資活動を広範に支援してきた。ブラジル債

務危機の影響による80年代後半から90年代前半の停滞期を経て、95年のブラジル向け与信再開以降は、ブラジル連邦政府のインフラ事業、民営化企業による通信インフラ事業、国立経済社会開発銀行（BNDES）の融資（中小企業振興、輸出振興、インフラ整備）のほか、本邦企業による国営石油会社（PETROBRAS）関連輸出・投資事業、リオドセ社（現 Vale）関連投資事業等への支援を積極的に実施してきた。2000年代半ば以降は、これらに加えて PETROBRAS の FPSO¹ 事業や BNDES の環境関連分野向け融資への継続的な支援等を行ってきており、累計承諾額及び件数は、それぞれ3兆2,653億円及び1,955件となっている（16年3月31日現在）。

ブラジルは、16年8月のルセフ大統領弾劾・失職後、テメル大統領の下で政治が安定しつつあり、財政再建に向けて着実に政策が進められている。現政権への信頼が高まっている中、過去2年にわたりマイナス成長だったブラジル経済は、17年はプラス成長に転じることが予想されている。景気回復が軌道に乗れば、本邦企業によるブラジル事業の活性化が期待されるが、新たなビジネスチャンスについては、主に石油・ガス分野及びインフラストラクチャー分野が有望と思われる。前者については、PETROBRAS が進める資産売却や外資パートナーとの関係強化の動きから、石油生産の上流から下流まで幅広くチャンスが出てくることが期待される。後者については、16年9月にブラジル連邦政府により発表された投資パートナーシッププログラム（PPI）の対象案件を中心に、民間資金を活用したインフラ整備の需要が高まっており、特に都市交通や貨物輸送等の交通インフラや水事業分野にチャンスがあると思われる。

07年より開催されている「日伯戦略的経済パートナーシップ賢人会議」では、両国経済関係の活性化に向け、経済連携強化、産業競争力強化、インフラ整備等について活発に議論を続けており、JBIC も同会議のメンバーである。会議の議論や提言を踏まえ、昨今の本邦企業のブラジルにおけるニーズを的確に把握し、今後も長期ファイナンスを通じて本邦企業のブラジル関連事業を支援していく方針である。



今後建設予定のメキシコシティ新国際空港の完成図
(出所：メキシコシティ空港公園 HP)

メキシコ・パナマでの取り組み

ーメキシコシティ駐在員事務所より

メキシコシティ駐在員事務所首席駐在員 多田 健

メキシコ電力セクターでは、1960年代から90年代まで、日本勢が発電プラント輸出を中心に電力市場を席巻しており、最大で発電キャパシティの70%を、日本メーカーの発電プラントが占めていた。JBICは、現在まで11次に及ぶ電力借款（クレジットライン）で、1966年から現在まで本邦企業をサポートしてきた。2000年前後には、大型IPP²の入札が実施され、メリダⅢ、ツクスパンⅡ、ツクスパンⅢ&Ⅳ、ツクスパンⅤ、バジャドリッドの各プロジェクトの本邦企業をサポートした。

他方で、エネルギー改革の一環として、16年には電力卸売りマーケットがスタートし、メキシコ連邦電力委員会（CFE）も組織改革が行われ、発電、送電、配電等及び地域毎に会社が分割された。今後は、電力マーケットの自由化、他業種からの民間IPP事業への参画が見込まれ、このような電力セクターの新しいリスクにいかに向き合っていくかが今後の本邦企業のビジネス展開のキーとなるであろう。

石油ガスセクターでは、JBICは、1998年カンタレル油田以降、KMZ、チコンテベック等の油ガス田開発を、2016年にはメキシコ石油公社（PEMEX）発行のサムライ債への保証でサポートした。16年末、深海油田の入札において、国際石油開発帝石株式会社がシェブロン等とのコンソーシアムで、権益を獲得している。原油の輸出入では、14年2月から太平洋側のサリナクルス港から日本へ輸出が再開され、15年には、メキシコは日本の原油調達先第9位という位置付けとなっている。脱中東を目指す日本の現状からいえば、さらなる原油輸入量の増大が期待されるが、そのためには太平洋側のサリナクルス港の整備が不可欠である。また、将来的にはLNGの調達先としても、メキシコが期待される。

自動車セクターでは、16年には、生産台数346万台（世界7位）の過去最高を記録した。20年には500万台を突破するとも言われている。本邦企業は60年代から日産が進出、11年にマツダ、ホンダ、15年にトヨタが新工場建設を発表。近年JBICは、自動車会社のみならず、部品サプライヤーの進出をサポートしてきているが、今後さらなる進出が想定され、そのためのハード・ソフト面でのインフラ整備が今後重要となる。

上記以外のセクターで本邦企業の参画が期待されるのは、完成車輸出と関係が深いベラクルス港拡張、メキシコシティ新国際空港（写真参照）、同空港へのアクセス交通システム等の進行中、計画中の大型インフラプロジェクトである。

パナマでは、パナマ運河拡張プロジェクトにおいて、JBICは2000年以降パナマ運河庁（ACP）とコンタクトを開始し、08年末に融資承諾、16年に完工した。アメリカのLNGが拡張後のパナマ運河を通り日本へ輸出される等、物流のみならず、エネルギー戦略上も重要な役割を果たしつつあり、今後もその利用増大が期待される。

アルゼンチンでの取り組み

ーブエノスアイレス駐在員事務所より

ブエノスアイレス駐在員事務所首席駐在員 細野健二

アルゼンチンは世界有数の資源国で、従来型の石油・ガス資源に恵まれるとともに、近年は「バカムエルタ田」等、シェール・ガスやシェール・オイルも発見されている。また、隣国チリは鉱物資源で有名であるが、アンデス山脈のアルゼンチン側も鉱物資源が豊富で、近年はリチウム開発等が行われている。この他、肥沃なパンパを有するアルゼンチンは食糧資源にも恵まれ、特に麦や大豆等、世界で有数の穀物生産国となっている。

また、アルゼンチンは4,300万人の人口を有し、製造業の規模も大きい。20世紀初頭まで世界有数の経済規模を誇り、現在でも4,300万人の人口で100万台近い規模の自動車市場を有する等、製造業の存在感が大きい。アルゼンチンではこれらの産業を支えるインフラ整備のニーズも大きい。

アルゼンチンは近年、2001年危機にともなう債務問題について主要債権者と交渉・合意した。また15年12月に発足したマクリ政権は、為替、輸入、外貨交換等に係る規制緩和・自由化や、輸出税の引き下げをはじめ、経済開放・自由化策を矢継ぎ早に実施してきた。マクリ

政権はさらに、電力、ガス、バス料金等、公共料金の調整や、官民パートナーシップ法案の可決等、投資環境整備も進めている。同時に、中期的な財政赤字の縮小やインフレの抑制等を目標に掲げ、マクロ経済の安定化にも取り組んでいる。16年にはIMFとの4条協議も再開した。また、対外経済面では、メルコスールの活性化や、太平洋同盟諸国との連携等、通商・投資の促進にも取り組んでいる。

本邦企業は、特に1990年代の経済開放・自由化やメルコスールの発足以降、自動車産業等でアルゼンチンへの進出が進んだ。また本邦企業は歴史的に発電、鉄道、通信等の分野でアルゼンチン向け輸出や投資に取り組んできた。マクリ政権の経済開放・自由化、投資環境整備、さらにマクロ経済が安定化から回復軌道に向かっていけば、本邦企業のビジネス機会やこれを支えるファイナンスの役割が重要性を増していくものと期待される。



コロンビア ソガモソ水力発電所 (提供: ニューヨーク駐在員事務所)

コロンビアでの取り組み ーニューヨーク駐在員事務所より

ニューヨーク駐在員事務所駐在員 武内香奈枝

コロンビアへの融資は累計122件、2,762億円に上る(2016年3月末時点)。その始まりは1960年に本邦企業のコロンビア向け輸出を支援したことにあり、以降、本邦企業が強みを有する電力セクターを中心に、輸出金融による融資を積極的に行ってきた。1986年にはコロンビア石油公社(ECOPETROL)によるパイプライン建設事業向けに世界銀行との協調融資でアンタイドローンを提供。近年ではコロンビア発電公社(ISAGEN)の水力発電所への日本の発電機輸出案件のみならず、本邦企業の炭鉱権益取得案件向け融資など、本邦企業の資源関連投資事業への支援も実施した。

経済面では、近年、近隣諸国が原油価格の下落や政治不安により景気が低迷する中、コロンビアは堅実な財政運営により約2%のプラスの成長(16年)を遂げ、底堅く推移している。また、11年にチリ、メキシコ、ペルーとともに立ち上げた太平洋同盟、そして交渉妥結が期待される日本とのEPAなどに代表される様々な自由貿易の枠組みへの取り組みにより対外経済活動の一層の活発化が見込まれる。加えて、16年11月にゲリラ組織FARCとの和平合意が実現したことで、今後、海外からの投資増加(10年間で3倍増)及び経済効果(GDP比年1.9%程度)が期待される。

JBICは、サントス大統領が道路セクターを中心としたインフラ開発に力を入れていることも受け、従来の電力セクターのみならず、鉄道も含む輸送インフラセクターや水セクターへの融資にも力を入れるとともに、16年5月のJBIC法改正により強化されたローカル・バイヤーズ・クレジット(ローカルB/C)を活用し、コロンビアに進出した日系現地法人による輸出・販売を積極的に支援する方針である。

おわりに

上述した各国での取り組みに加え、JBICは近年、政策対話などを通じてパンカブルな案件形成のために中南米の各国政府との連携を強めている。また、2016年のJBIC法改正等を通じて、海外インフラプロジェクトに対する支援機能の強化や、既にグローバル化した本邦企業の海外販売活動をさらに支援するためのメニュー拡充(前述のローカルB/C)も行っている。今後も、公的金融機関としての機能を発揮して、本邦企業と中南米地域のプロジェクトの橋渡しとなれるよう努力して参りたい。

(もとかわながよし 国際協力銀行(JBIC)
ニューヨーク駐在員事務所首席駐在員)

- 1 Floating Production Storage and Offloading Systemの略。浮体式の原油の一次処理(井戸元より生産された原油から、随伴ガス、水を分離すること)・貯蔵・積出設備。
- 2 Independent Power Producerの略。自前で発電設備を建設・運営し、電力を販売する独立系発電事業者のこと。